

令和2年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和2年度一般会計等財務諸表
- 2 令和2年度一般会計等財務諸表の概要
- 3 令和2年度全体財務諸表の概要
- 4 令和2年度連結財務諸表の概要

令和3年11月



1 令和2年度一般会計等財務諸表

貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	R2	R元比 増減	負債及び 純資産の部	R2	R元比 増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	35,659	+522	固定負債	35,121	+982
有形固定資産	28,251	+184	地方債	32,808	+1,021
イノワ資産	19,454	+142	(うち臨時財政対策債)	12,312	△259
基金	5,466	+327	流動負債	1,584	△117
その他	1,942	+11	1年以内償還予定地方債	1,297	△112
流動資産	1,665	+143	(うち臨時財政対策債)	858	+328
			負債合計 B	36,705	+865
			純資産合計 C=A-B	619	△200
資産合計 A	37,324	+665	負債・純資産合計 B+C	37,324	+665

資産は増加していますが、将来世代の負担（負債）が増加し、これまでの世代が形成してきた資産（純資産）が減少しています

○増減要因

- ・資産は、道路・護岸等の整備の進捗（国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策）等による有形固定資産の増加、減債基金への積立てによる基金の増加などに伴い、665億円増加しました。
- ・負債は、コロナ禍の景気低迷による減収補填債の発行、臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したため、865億円増加しました。
- ・純資産は、負債の増加が資産の増加を上回ったことにより、200億円減少しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・原則として通常債の発行額が償還額を上回らないように管理し、引き続き通常債残高を1.6兆円程度に抑制していきます。
- ・臨時財政対策債は資産の増加に必ずしも寄与せず、発行が継続する場合、今後も負債の増加と純資産の減少が見込まれることから、国に対して臨時財政対策債の廃止を求めています。

行政コスト計算書

(単位：億円)

科目名	R2	R元比 増減	科目名	R2	R元比 増減
経常費用	10,647	+1,107	経常収益	450	△60
業務費用	5,265	△13	使用料及び手数料	199	△7
移転費用	5,382	+1,120	その他（負担金等）	251	△53
補助金等	4,971	+1,104			
臨時損失	12	+6	臨時利益	5	△1
費用合計 A	10,659	+1,113	収益合計 B	455	△61
			純行政コスト A-B	10,204	+1,174

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用が増加し、税収や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が増加しました

○増減要因

- ・費用は、病床確保等の新型コロナウイルス感染症関連経費や、子ども・子育て支援給付費負担金等の社会保障関係経費、地方消費税交付金等の増加に伴い、1,113億円増加しました。
- ・収益は、宝くじ収入の減少などにより、61億円減少しました。
- ・純行政コストは、費用が増加し、収益が減少したことにより、1,174億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・新型コロナウイルス感染症関連経費の大半が国庫で負担されているものの、今後も社会保障関係経費、感染症対応・アフターコロナの取組等に必要な経費の増加が見込まれるため、個人消費の喚起や成長産業の育成を進める「フジノミクス」による歳入確保や徹底したビルド・アンド・スクラップによる歳出の見直しに取り組みます。

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩し、純資産減少の構造的要因となっています。

2 令和2年度一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	R2年度	R元年度	増減	純資産の部	R2年度	R元年度	増減
				【負債の部】			
				固定負債	35,121	34,139	982
				地方債	32,808	31,787	1,021
				(うち臨時財政対策債)	12,312	12,571	△ 259
				退職手当引当金	2,234	2,296	△ 62
				その他	79	56	23
				流動負債	1,584	1,701	△ 117
				1年内償還予定地方債	1,297	1,409	△ 112
				(うち臨時財政対策債)	858	530	328
				賞与等引当金	222	224	△ 2
				その他	65	68	△ 3
				負債合計	36,705	35,840	865
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	36,936	36,404	532
				余剰分(不足分)	36,317	35,585	△ 732
				純資産合計	619	819	△ 200
資産合計	37,324	36,659	665	負債・純資産合計	37,324	36,659	665

庁舎・県立学校・
県営住宅などを計上

県道・橋りょう、空
港などを計上

県税や使用料な
どの未収金を計上

全職員が年度末
に退職すると仮
定した場合に必
要となる金額

地方債+909
臨時財政対策債 +69
通常債等 +840
減収補てん債 +313
・防災・減災・国土強靱化
+99
・猶予特例債 +40

翌年度の期末・
勤勉手当の内、
当年度発生分

2 令和2年度一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

【行政コスト計算書】

(単位: 億円、%)

科目名	R2年度		R元年度	増減	科目名	R2年度		R元年度	増減
		構成比					構成比		
経常費用					経常収益				
業務費用	5,265	49.5	5,278	△ 13	使用料及び手数料	199	44.2	206	△ 7
人件費	2,989	28.1	3,026	△ 37	その他	251	55.8	304	△ 53
職員給与費	2,492	23.4	2,488	4					
賞与等引当金繰入額	222	2.1	224	△ 2					
退職手当引当金繰入額	188	1.8	205	△ 17					
その他	87	0.8	109	△ 22					
物件費等	1,971	18.5	1,924	47					
物件費	718	6.7	662	56					
維持補修費	527	5.0	464	63					
減価償却費	726	6.8	798	△ 72					
その他の業務費用	305	2.9	328	△ 23					
支払利息	242	2.3	277	△ 35					
その他	63	0.6	51	12					
移転費用	5,382	50.5	4,262	1,120	新型コロナ対策関係経費				
補助金等	4,971	46.7	3,867	1,104	+866				
社会保障給付	170	1.6	162	8	社会保障関係経費				
他会計への繰出金	209	1.9	213	△ 4	+59				
その他	32	0.3	20	12					
経常費用 A	10,647	100.0	9,540	1,107	経常収益 B	450	100.0	510	△ 60
					純経常行政コスト A-B	10,197	-	9,030	1,167
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	12	100.0	10	2	資産売却益	5	100.0	6	△ 1
損失補償等引当金繰入額	-	-	△ 4	皆増					
					臨時利益 D	5	100.0	6	△ 1
臨時損失 C	12	100.0	6	6	収益計 F = B + D	455		516	△ 61
費用計 E = A + C	10,659		9,546	1,113	純行政コスト E - F	10,204	-	9,030	1,174

経常的に必要な費用を人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出

新型コロナ対策関係経費 +866
社会保障関係経費 +59

宝くじ収益 △6

税収等の一般財源等で賄われるべき金額

2 令和2年度一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】 (単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	819
純行政コスト	△ 10,204
財源	9,990
税金等	7,510
国県等補助金	2,480
その他	14
本年度純資産変動額 B	△ 200
本年度末純資産残高 A+B	619

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

新型コロナ対策関連
+1,101

<資金収支計算書> (単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B-A	413
1 業務支出 A	9,956
2 業務収入 B	10,369
II 投資活動収支 D-C	△ 1,236
1 投資活動支出 C	2,432
2 投資活動収入 D	1,196
III 財務活動収支 F-E	910
1 財務活動支出 E	3,175
2 財務活動収入 F	4,085
本年度資金収支額	87
前年度末資金残高	132
本年度末資金残高 G	219
前年度末歳計外現金残高	62
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高 H	58
本年度末現金預金残高 G+H	277

2 令和2年度一般会計等財務諸表の概要 ④指標で見た静岡県の財務状況

指標	R2年度	R元年度	指標の説明
県民1人当たり資産額	101万円	101万円	●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
歳入額対資産比率	2.4年	2.6年	●県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額／歳入総額
有形固定資産減価償却比率	70.6%	70.2%	●有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
純資産比率	1.7%	2.2%	●純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産／資産合計
社会資本等形成の将来世代負担比率	72.4%	68.8%	●土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
県民1人当たり負債額	100万円	99万円	●県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ●県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
基礎的財政収支	△23,443百万円	△414百万円	●税収・税外収入と、公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
県民1人当たり純行政コスト	28万円	25万円	●県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコストが必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担比率	4.2%	5.3%	●行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益／経常費用

3 令和2年度全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,651	固定負債	36,556
有形固定資産	31,241	地方債等	33,586
事業用資産	8,843	退職手当引当金	2,276
インフラ資産	21,925	その他	694
物品	473		
無形固定資産	30	流動負債	1,790
投資その他の資産	7,380	1年内償還予定地方債等	1,379
流動資産	2,298	賞与等引当金	232
現金預金	801	その他	179
未収金	173	負債合計	38,346
基金	1,240	純資産の部	金額
その他	84	固定資産等形成分	39,928
		余剰分(不足分)	△ 37,325
		純資産合計	2,603
資産合計	40,949	負債及び純資産合計	40,949

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	5,867
人件費	3,143
物件費等	2,345
その他の業務費用	379
移転費用	8,237
補助金等	5,536
社会保障給付	2,670
その他	31
経常費用 A	14,104
使用料及び手数料	663
その他	282
経常収益 B	945
純経常行政コスト C = A - B	13,159
資産除売却損	12
その他	5
臨時損失 D	17
資産売却益	5
その他	4
臨時利益 E	9
純行政コスト C + D - E	13,167

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,659
本年度純資産変動額	△ 56
本年度差額	△ 73
固定資産等の外部変動額	17
本年度末純資産残高	2,603

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	659
投資活動収支	△ 1,269
財務活動収支	865
本年度資金収支額	255
前年度末資金残高	488
本年度末資金残高	743
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	801

4 令和2年度連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,287	固定負債	37,349
有形固定資産	32,566	地方債等	33,785
事業用資産	9,910	退職手当引当金	2,429
インフラ資産	22,078	その他	1,135
物品	578		
無形固定資産	285	流動負債	1,928
投資その他の資産	6,436	1年内償還予定地方債等	1,391
流動資産	2,709	賞与等引当金	255
現金預金	1,072	その他	282
未収金	270		
基金	1,240	負債合計	39,277
その他	127	純資産の部	金額
		固定資産等形成分	40,564
		余剰分(不足分)	△ 37,860
		他団体出資等分	15
		純資産合計	2,719
資産合計	41,996	負債及び純資産合計	41,996

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	6,539
人件費	3,452
物件費等	2,704
その他	383
移転費用	8,277
補助金等	5,552
社会保障給付	2,670
その他	55
経常費用 A	14,816
使用料及び手数料	694
その他	808
経常収益 B	1,502
純経常行政コスト C = A - B	13,314
資産除売却損	14
その他	15
臨時損失 D	29
資産売却益	5
その他	6
臨時利益 E	11
純行政コスト C + D - E	13,332

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,773
本年度純資産変動額	△ 54
本年度差額	△ 62
固定資産等の外部変動額	8
本年度末純資産残高	2,719

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	727
投資活動収支	△ 1,311
財務活動収支	853
本年度資金収支額	269
前年度末資金残高	745
本年度末資金残高	1,014
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	1,072

静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国 有徳の美しい“ふじのくに”

